

# 親と同居の未婚者の最近の状況

## Current Situation of Parasite Single in Japan

西 文彦 (総務省統計研究研修所)

Fumihiko Nishi,  
Statistical Research and Training Institute,  
Ministry of Internal Affairs and Communications  
fnishi@aol.com

昨年に引き続き、今年も、「親と同居の未婚者」のうち「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」について報告する。この研究は、総務省統計研究研修所における調査研究の一環として行っているものであるが、以下に述べることは筆者の個人的な見解である。

この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」は、親が死亡した途端に、深刻な生活難に陥ってしまう可能性が高いことが懸念される。すなわち、親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある。この親子共倒れのリスクについては、他に実態を把握した例が見当たらず、また、近い将来、大きな社会問題になりうるものが危惧されるため、この研究を通じて、その実態把握を試みるものである。

昨年は、35 - 44 歳の「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」の状況について報告したところであるが、今年は、20 - 34 歳及び 45 - 54 歳の状況について、新たな研究結果として報告する。

本稿で報告する研究結果は、総務省統計局が毎月実施している労働力調査のデータのうち、1980 年から 2016 年までの、いずれの年次も 9 月の全国データを使用して特別に集計したものであるが(ただし、1980 年から 2000 年までは 5 年ごと)、一部、過去に公表されたものも含まれている。本稿で取り扱う「親と同居の未婚者」は、山田昌弘中央大学教授が 1999 年に提起した「パラサイト・シングル」と類似している。パラサイト・シングルは、学卒後もなお、親と同居している未婚者のうち、基礎的生活条件を親に依存している者とされている。本稿では、まず、後半の条件(基礎的生活条件を親に依存している)を考慮しない数値、すなわち、パラサイト・シングルだけではなく、親にはほとんど依存せずに同居している者や、親を介護又は支援するために同居している人等も含まれている数値を、「親と同居の未婚者」として表示している。次に、後半の条件も考慮した数値については、近似値として、完全失業者、無就業・無就学者及び臨時雇・日雇者の合計値を表示している。

まず、全国の「親と同居の若年未婚者(20 - 34 歳)」数は、1980 年には 817 万人で 20 - 34 歳人口の 29.5%であったが、1990 年は 1040 万人で 41.7%、2000 年は 1201 万人で 44.0%と増加の一途をたどり、実数は 2003 年に 1211 万人<sup>8)</sup>とピークに達した。その後、2010 年

には 実数は 1064 万人と減少したものの、割合は引き続き 47.5%へ上昇し、2012 年には 48.9%とピークに達した。それ以降、2015 年は 932 万人で 46.5%、2016 年には 908 万人で 45.8%と減少を続けている。

「親と同居の若年未婚者(20 - 34 歳)」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、1980 年には 72 万人であったが、1990 年に 106 万人、2000 年に 245 万人と急増し、2005 年には 269 万人とピークに達している。その後、2010 年には 250 万人、2015 年には 148 万人と急減し、2016 年には 134 万人となっている。

この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(20 - 34 歳)」の数は、減少傾向にあるものの、未だ 130 万人を超えている。親子共倒れのリスクが増大してくる時期は、35 - 44 歳と比較すると、未だ少し先のことはあるが、引き続き注視する必要がある。

次に、全国の「親と同居の壮年未婚者(35 - 44 歳)」数は、1980 年には 39 万人で 35 - 44 歳人口の僅か 2.2%であったが、1990 年は 112 万人で 5.7%、2000 年は 159 万人で 10.0%と増加の一途をたどり、2010 年には 295 万人で 16.1%と急増し、2015 年は 308 万人で 17.0%と、実数及び割合ともにピークに達した。しかし、2016 年には、288 万人で 16.3%とやや減少した。

「親と同居の壮年未婚者(35 - 44 歳)」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、1980 年には僅か 5 万人であったが、1990 年に 19 万人、2000 年に 28 万人と増加しており、2010 年には 75 万人と急増してピークに達している。その後、2015 年には 53 万人、2016 年には 52 万人と減少傾向にある。

この「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人(35 - 44 歳)」の数は、減少傾向にあるものの、未だ 50 万人を超えている。これらの人々は、親が死亡した途端に、深刻な生活難に陥ってしまう可能性が高いことが懸念される。すなわち、親子共倒れのリスクを抱えている可能性がある。

最後に、全国の「親と同居の高年未婚者(45 - 54 歳)」数は、2013 年には 136 万人で 45 - 54 歳人口の 8.4%、2014 年は 151 万人で 9.2%、2015 年は 157 万人で 9.4%、2016 年には 158 万人で 9.2%と僅かながら増加しつつある。

特に、2016 年から、人口の多い世代である団塊ジュニア(1971 年~1974 年生まれ)のうち、1971 年生まれの人が、この年齢層に移行してきているが、今のところ、大幅な増加にはつながっていない。

「親と同居の壮年未婚者(45 - 54 歳)」のうち、「基礎的生活条件を親に依存している可能性のある人」、すなわち、完全失業者、無就業・無就学者および臨時雇・日雇者数の合計についてみると、2013 年が 30 万人、2014 年が 36 万人、2015 年が 35 万人、2016 年が 31 万人と僅かながら減少傾向にある。

なお、本稿にかかる基本的な統計は、次の総務省統計研究研修所のページに掲載されている。<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/saika.htm>